

## 巻頭言

### 新しい公共としての 「シビルNPO連携プラットフォーム」(CNCP)の役割

CNCP理事 前土木学会 会長  
橋本鋼太郎



土木学会は「土木の分野のNPO法人はおおよそ数百に上ると見られるが概して小規模であり、財政基盤も脆弱で、人材も限られる。インフラ整備や町づくり事業の中で重要度が高まっている。このためには、NPO法人相互、或いはNPO法人と他の機関（行政、企業、大学等）との連携・協働を推進する中間支援組織が必要である」と提言した。（「インフラ・まちづくりとシビルNPO」土木学会）これを受けてCNCPが平成 26 年 4 月に発足した。

その使命は土木系NPOの活動の支援、NPO間の連携促進、NPO活動を必要としている行政、企業、大学、地域等への橋渡し、課題に対する提言（進言）等を実行する事である。特に健全な事業型NPOへの育成と継続して活動が出来る基盤づくりが重要である。また技術を有する者が積極的に公平性のあるNPOに加入するよう助言すること、或いはNPOに加入しなくても各種の社会貢献となる地域活動、コミュニティ活動、町内会活動等に積極的に参加する事を説くべきである。

従来、公共と私（私的領域）を考える場合、公共＝政府・官・地方自治体、私＝個人、企業、市場という二元論であった。近年公共の中にも、政府や官に代る公共の担い手がNGO、NPOのように登場してきた。私の中にも公共性を重視すべき分野がCSR（企業の社会的責任）のように出現してきた。また社会の多様化にともない、公共と私の間に空隙、即ち両社から手が届きがたい分野が広がってきた。従って公共の中で私が活動することが望ましい分野や私の中で公共性を重視すべき分野、さらに両者間にある空隙の分野については公共、私がPPP、共助社会に見られるように協働して社会に貢献する仕組み及び主体が必要である。

公共部門の仕事と解される分野においても、適切なNPO等が存在していれば、「地域の実態を把握している」「技術経験を有する者がいる」「機動性がある」「有償にしても官が実施するよりコスト安である」「市民・住民側の感性で考える」等の利点があり、活用すべきである。例えば地域防災については現在、災害対策基本法に基づき、市町村が地域防災計画を策定する事が規定されており策定されている。しかしその内容がまだ“excellent”ではないし、市民にも十分周知され、理解されていない。いざ大災害が発生した時に役立つ不安である。昨年法改正がなされ、地域防災計画の下に地区防災計画策定の制度が創設された。これにより地区居住者等が、自主的に地区の過去の災害事例を踏まえて、想定される災害について検討を行い、活動主体の目的やレベルにあわせて地区の特性に応じた項目を盛り込んで地区防災計画を策定し提案する事ができる。そしてこの計画は従来の地域防災計画に反映されることとなった。地区防災計画策定のための調査、検討や防災リーダーの役割、制度の普及、計画のための住民への説明等はその地区に居住するシニアエンジニアを含めNPOが活動すべき新たな分野であると思う。

私的領域の企業活動については近年、CSR（企業の社会的責任）が重視されるようになった。これは企業が旺盛な企業活動によって急激な発展を遂げたが企業経営は経済が中心であり、財務内容で評価されてきた。しかし環境問題、法令違反、貧富の格差拡大等の社会問題が多発した。企業活動は経済、環境、社会の観点から評価すべきである。そこで企業の社会的責任としては経済一辺倒ではなく上記三観点で公平、公明、公正で評価されることとなった。この中にはメセナ（芸術・文化の援助）環境活動、社会貢献事業、コンプライアンス（法令遵守）、企業倫理、コーポレートガバナンス（企業統治）等が含まれると考えられる。そして地域社会への貢献、環境や生態系を守る事、企業と関係者とのコミュニケーションを図ること等も広く求められる。従って企業はCSRの観点から、地域社会と共生を図るとともに関係する公共性のあるNPO等を積極的に活用、支援する方向に進展してほしいと思う。

参照 「公共哲学とは何か」 山根直司 ちくま新書  
「CSR入門」 岡本亨二 日本経済新聞社

## 日本滅亡の危機から 70 年、将来に禍根を残さないインフラづくりを！

ジャーナリスト（NPO 法人社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 副理事長）  
齋藤宏保

戦後 70 年の今年、日本の立ち位置が改めて注目されているが、そもそも終戦時はどのような状況だったのか。それを知る一つが、終戦時の首相鈴木貴太郎の談話をまとめた「終戦の表情」（労働文化社）。終戦 1 年後の昭和 21 年 8 月に発行されたが、鈴木貴太郎によると最後の最後まで軍部が 1 億玉砕を主張、日本は滅亡の危機に立たされていたという。

それにしてもなぜ、日本の滅亡の危機に追い込むような戦争を始めたのか。鈴木貴太郎は「日清、日露の両戦役以来、日本人は大陸政策といふものを唱へ、血に依って購った特殊利益とか、大陸には一切の資源があるやうな妄想にとりつかれて了った。（中略）その大陸を手に入れるためには一切の没道義なことを平然として行ひ、大陸さへ手に入れれば世界を相手にして戦争出来るやうな誇大妄想的な考へ方に轉落して行つた。さういふ空気が（中略）、滿洲事變勃發頃には頂點に達し、この氣持は更に擴大して隣邦支那を侮視し、東洋の盟主といふことを自ら唱へるやうになつた。」と、大陸に資源を確保するのが目的だったと述べている。



4 月 29 日、安倍晋三首相は米国議会で「戦後の日本は、先の大戦に対する痛切な反省を胸に、歩みを刻みました。自らの行いが、アジア諸国民に苦しみを与えた事実から目をそむけてはならない」と演説したが、「侵略」や「おわび」の言葉がなかったとして、隣国の韓国や中国から反発を招いている。戦後 70 年といっても、戦争の傷は簡単には癒えない。未来志向ということで、過去に“蓋”をすることは、侵略者側の論理といわれればそれまでである。

6 月 26 日に、英国のエリザベス女王が「アンネの日記」で有名なアンネ・フランクが最後の日々を過ごしたドイツの強制収容所跡地を訪問する。これも戦争の悲惨さを忘れてはならないという思いの表れだろう。鈴木貴太郎が日本の復活のあり方として「先方の氣持になって実行する」と述べているが、過去を直視し被害を受けた国々の氣持ちになって行動することが大切である。

また戦後 70 年の節目の今年だからこそ、どのようにして戦争が始まり、戦災の廃墟から立ち直ってきたのかをきちんと理解し、先人の思いを将来に引き継がなければならない。

それはインフラの世界でも同じ。例えば今、国策として売り込む新幹線。日本政府はモータリゼーションの時代に逆行するとして建設に乗り気ではなかった。世界銀行の融資は貨物も運ぶことが条件だった。経費を浮かすために、スレンダーな細い橋脚、客車ごとにモーターを付ける分散荷重方式が採られた。ルートは、用地買収がしやすい、人家が少ない地形・地盤が良くないところが優先的に選ばれた。こうして建設されたのが東海道新幹線である。

新幹線と同様、東京オリンピックの目玉として開通が急がれた首都高速道路も同じような状況だった。当時日本には高架道路を建設する技術がなく、西ドイツに派遣した技術者からの連絡で、毎日のように設計変更を繰り返し、材料も職人も不足する中、突貫工事が行われた。正に、インフラ整備は質よりも量を優先の時代だった。

これから日本は急激な人口減少の時代に入り、経済的、人的に余裕がない。だからこそ、現在あるインフラがどういう目的でどう作られどの程度老朽化が進んでいるのかを把握し、どういうインフラでどう少子社会を支えたらよいか、構想し直すことが必要である。しかし現実はどうか。震災復興と東京オリンピックという旗印の元に、新たなインフラを作ることばかりに狂奔する姿に強い違和感を覚える。

将来にわたって本当に必要なインフラをしっかりと作って守り次世代に引き継ぐ、私たちが NPO を立ち上げたのは、こうした思いと将来への危機感からである。

## ◆ 会員紹介 20

### NPO 法人 地域と行政を支える技術フォーラム

#### 設立の主旨

「特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム」は平成 16 年に内閣府認証の NPO 法人として設立しました。当法人は建設・環境・情報をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行い、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性についてサポートすることが設立の主旨です。

#### 事業活動方針及び体制

(1) 地域行政の計画段階から実行後に至るすべての段階で監査を行っています。

- ・ 行政監査など地方行政に関するサポート事業
- ・ 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言
- ・ 専門家派遣、教育・研修・指導及び各種評価

(2) 公的資格を持った専門家集団の会員により構成されています。

技術士（建設、環境、上下水道、衛生工学、情報工学、電気電子、機械、化学理学博士、工学博士、公認会計士、弁理士、一級建築士

#### 事業内容及び活動状況

当法人では地方公共団体を中心に事業の活動を展開しています。事業活動は、①技術監査事業、②研修事業、③技術研修事業を行っています。

(1) 技術監査事業（建設）、（環境）、（情報）

地方自治体の公共事業の計画・設計・工事・運用段階の評価支援として技術監査を実施しています。

(2) 技術研修事業

地方自治体・企業において各種技術研修を実施しております。

①研修の主な技術分野

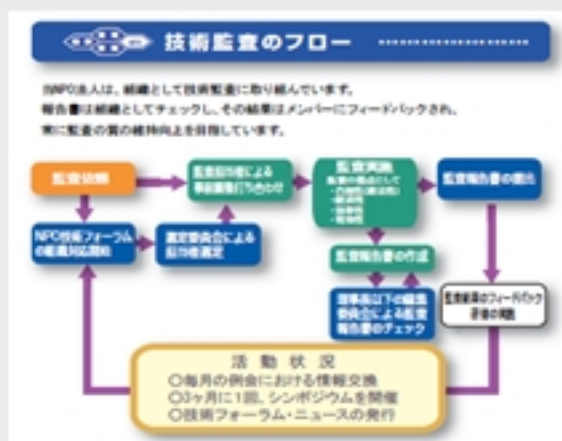
- ・ 土木、建築、電気、機械設備、情報システム

②研修実績

技術職員研修、監査委員研修、情報システムの適正構築、技術部門管理職研修

(3) 技術コンサルタント事業

地方自治体や企業などの技術分野において、研修会及び講習会を行っています。



特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム 理事長 原田 敬美

〒106-0032 東京都港区六本木 3-24-9 妹尾ビル 4 階 TEL 03-3403-2325

## 「公募型事業検討会スタート」

検討会座長 三井 元子

公募型事業検討会が4月21日に正式に発足しました。全国各セクションから出されている公募型事業の中で、どのような事業が最もCNCP会員のこれまでの実績を生かす事業となり、かつ社会貢献につながるかという視点で、事業を検討し提案していこうという部門です。私たちは、その中でも「地方創生」をキーワードに検討を進め、12月をめどに答申書を取りまとめます。検討会メンバーは五艘章さん、神弘夫さん、小垂忠司さん、木村達夫さん、野村吉香さん、皆本義典さん、石村和寿さんと私の8名です。



5月、東京新聞の「時代を読む」というコラムの中で、哲学者の内山節氏が、「地方創生とは、国のメニューに従って地方や地域を作ることではない。地方や地域が自立性をもち、独自の地域を創出していくことである。国の方針に従っていくうちに地域が衰弱していった明治以降の歴史をどのようにして変えていくのかがここでは問われている」と述べておられます。確かに、幕藩体制のころは、藩は独立しており、エネルギーはすでに地産地消であったため、藩が森林管理を徹底しました。無制限に伐採して山を裸にしては、持続可能性がなくなり、地滑りが起こりやすくなります。田んぼの水は、水車で引っ張り、小麦を挽く小水力エネルギーとしても活用していました。

私の好きな会津の保科家では、天明の大飢饉（1782～1788年）の後、藩の財政を立て直すために殖産興業事業を次々と打ち立てていきました。今では会津織物や会津塗、清酒は有名ですが、最初から資源に恵まれていたわけではなかったのです。

会津藩では織物にする桑の木がなぜか少なかったため、伊達郡や福島藩に、桑の木を大量に買い付けに行かせ、徒士以上の家の女たちに機織りを奨励しました。そのころ幕府は贅沢品を禁じていたのですが、自分で糸を取り織ったものならば絹の袖も着てよろしいとしたので、女たちの間で織物が大変に発達したということです。また、漆器は生産量が安定しなくなっていたので、調べたところ、漆を取るために、幹に傷をつけすぎて立ち枯れさせていることが分かり、180万本の漆の木すべての戸籍台帳を作らせて、年間の掻き取り量を管理し、その一方で、京から蒔絵師を呼んで、デザイン性と技術を向上させて、長崎に運び、オランダに売るルートを作ったといえます。また高価であった朝鮮人参の種に目を付けて、出雲まで二百両分も買ってこさせて、藩内各地に植え付けさせ栽培適地を見つけて、藩の専売品にしました。同様に、赤松林はあるのにマツタケが取れないのはなぜかと調べさせ、幕府を通じて奈良奉行に交渉し、マツタケがよく生える稻荷山の土をはぎ取って、大量に運びこませたということです。そのことによって農民の収入が増えました。

これらの手法を見ていると、自分の住んでいる土地への強い愛着をもち、住んでいる人々が、自らの特性を生かしてどのように生活を安定させることができるかを考える深い愛情を持って、施策を打ち出していったことが分かります。現代においてはNPOが、自分だけの利益追求ではない、広い視野を持って提案できる組織になっていると思います。地元のニーズと将来を見据え、行政と交渉しながら、本物の地方創生を実現していくために、大いに議論していきましょう。ご賛同いただける会員の皆様には、ぜひ情報とアイデアをお寄せいただきたいと思います。お待ちしております。よろしくお願いいたします。

## 日本の NPO 活動がみらいを拓く

NPO 法人 関西ミニウイングス 事務局長 山下正章

### 世界最古級の NPO(広義の非営利法人)が生まれた日本の伝統文化

国際的に定義されている法人は、GO(Government Organization : 官、1st セクター)、PO(Profit Org. : 民間、2nd セクター)、NPO(Non Profit Org. : 3rd セクター、国を超えて承認されると NGO)に分類されている。個々の法人の役割は、GO が政治や行政等、PO が産業活動、NPO がそれ以外の自主的な社会活動である。

我が国は天皇陛下を拝し、実態として GO、PO、NPO が連携して社会生活を営んで来た歴史がある。私は、天皇陛下やローマ法王は、NPO(NGO)の頂点に君臨されているご存在だと認識している。

NPO は、幅広い法人である。千年以上歴史のある法人は、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、互助会などであり、数百年の歴史がある法人は、地域の寄合、各種産業の組合などであり、近代以降には欧米の制度に準じた商工会議所、日本赤十字社、社団法人、財団法人などに加えて、まちづくり協議会、特定非営利活動法人(狭義の NPO)などが制度化されている。

例えば、学校法人の歴史を見ると、空海が唐で学んだ仏教のみならず土木技術も含めた高度な学問を、一般庶民を対象に開いた「綜芸種智院」が 829 年設立され、現代で言う大学の初めての事例だと考えられている。ヨーロッパ最古の高等教育機関は、ボローニャ大学(イタリア：1088 年設立)であり、日本の学校法人は二百年以上も歴史と伝統がある。日本で庶民を対象にした教育が進んでいるのは、空海の志を継承した僧侶や武士が寺小屋や藩校と言う形態で NPO 活動を続けてきたことに因っている。



### NPO の法人としての基本的要件

国際的に共通している基本的要件は、①非営利的な活動目的、②自主的な活動(ボランティア)、③非政府としての活動(民としての活動)である。

このような基本的要件を満足した上で、適正な活動をしている法人には、財産権の付与や税の優遇措置などが保障されている。但し、財産権は継続的に活動する為に認められているものであり、財産の私的な分配は当然禁止されている。

### NPO 活動体験から得られた課題

私の NPO 活動は、阪神大震災からなので約 20 年です。自分が住んでいる街が「震災復興特別区画整理事業区域」に指定され、地元では住民の意見を集約する為に、まちづくり協議会が設立された。住民でありかつ土木の専門家であったので、役員に指名され現在も協議会の会長を仰せつかっている。当協議会は、区画整理事業完了後は、事業で完成した近隣公園と市民館の管理運営協議会(自治会、PTA、青少年愛護協会、こども会、まつり保存会、消防分団など約 30 の団体が連携)として、継続的に活動している。

また、学会や業界に関する NPO 活動は、土木学会と建設コンサルタント協会の委員会活動を経験させてもらっている。更に、JICA 関西での開発途上国の若手技術者を対象にした社会インフラに関する研修を支援する NPO(関西ミニウイングス)などで活動させてもらっている。

これらの体験から得られた課題を①人、②もの、③金の視点から整理する。

#### ① 人(人財)

我が国では、豊富な経験を持ち、NPO 活動に興味のある人は、少なからずおられるので大きな課題はないと思う。運よく自分に合った NPO が見つかるのは、人脈や口コミによっているが、幅広い世代の人に参加してもらえるための広報戦略と活動が課題だと認識している。

## ② もの(専門知識、技術、知恵)

ものとしては、専門知識と経験的に身についた技術や知恵などがあるが、これも大きな課題はないと思う。社会に役立つ知識や技術はほとんどの人がもっているし、活動をする中で必要に迫られて修得できるものだと思う。逆に、専門知識等が必要であると誤解している人が多いのが課題なのか？

## ③ 金(財源)

寄付金等の財源については、正直に言えば課題だらけです。NPO 法人の財源は、原則「寄付金」や「支援金」である。支援金には、公的機関の「補助金(委託費)」「助成金」や民間団体の「基金」などがあるが、補助金の場合は、GO の補助なので、事業活動は、当然 GO の施策に沿う事業に制限されている。現状では「補助金(委託費)」に依存している NPO が多い。本来、非政府活動を基本条件としているので、「税金依存型(GO の下請的運営)」から「寄付金や基金(自らの志による運営)」で運営できる様に自立する必要があると考えている。

### NPO 活動が持続的発展する為の財務的課題

国民が「公」の為に拠出するものは、「税金」「民間への投資」「寄付金」があるが、ヨーロッパでは「税金」が主で、アメリカは比較的少ない「税金」と同額の「寄付金」で賄われている。現在の日本は「税金」は、アメリカと同様に少なく、「寄付金」がとても少ない。しかし、私の周りにも、世の中の人々の為に寄付をした人や、寄付をしたいと思っている人が少なからずいる。それらの友人の話を見ると、NPO 法人の信頼性や透明性に疑問を持っている様である。

伝統的な NPO である宗教法人を筆頭に、寄付金が少なくなっている原因は、戦後の復興期に、経済発展を優先する時代が長すぎた為、少なからずの NPO が本来の志を忘れ杜撰な運営をしてきた。この事が国民の賛同を得られなくなったと考えるのは、私だけではないと思う。阪神大震災を契機に、本来の日本人の助け合う心が復活し、特定非営利法人促進法が制定され、多くの NPO 法人が生まれ活動が増えつつある。

NPO 活動が持続的に発展する為には、すべての NPO 活動の透明性を確保し、第三者組織による監査や改善命令などの結果を、国民に情報公開をする事が最重要課題だと思う。特に、高額な「補助金(委託費)」を採択する時の条件やプロセスについては、まだ不十分な場合が多々あると思う。

更に NPO 活動の報酬についてですが、ボランティア活動は、無償ボランティアを想像している人が多い。ボランティアの意味は、「自主的」であり「無償」ではない。持続的に活動するには、有償ボランティアが必要不可欠である。裕福な年配の人が社会への恩返しや社会活動への参加を目的にしている場合は、無償ボランティアが良いのですが、継続的に活動する為には若い人達の参加が不可欠である。若い人々に積極的に参加できるようにする為には、活動目的である志を明確にするだけでなく、その活動に応じた報酬も必要であると思う。

### 社会実験の段階から持続的活動の段階へ

私の知る範囲では、個々の NPO で活動されている人たちは、明確な目的意識をお持ちの方々がほとんどです。すでに自立して活動されているので、ある意味で NPO の中間支援組織がどのようなことを目的として、活動すれば良いのか、むつかしい課題の様に思えます。

我が国の重要施策の一つである官民連携(PPP, Public-Private Partnership)の推進を例にすると、GO、PO、NPO と連携事業の社会実験を進めている段階だと思う。また、すでに多くの事例が報告されているので、GO、PO、NPO がそれぞれの立場で具体的な成果や課題を分析している。

NPO の中間支援組織は、中立的な立場で提案できる組織なので、このむつかしい課題を解決できるのではないかと期待しています。視点は、持続的活動を実現するための適正な財務の仕組みだと考えている。

日本は、長きに渡り国民に対する教育投資や産業に対する投資により、人財や社会インフラ等を充実させてきた。今後は、税金に頼らず公的ファンド(国債、基金等)や寄付金により NPO 活動を充実させていくことがみらいを拓くと信じている。

## トピック

### ネパール地震：非営利組織による調査報告会に参加して —災害地での日本 NPO・NGO 組織の活動—

一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター（PBV）の「ネパール地震被害：派遣スタッフによる現地報告会」に参加した。その背景には、今月の CNCP 事務局連絡会議で「CNCP 通信」6月号にネパール地震災害についてのシビルNPOの活動について、トピックス記事として掲載しようとの意見が出ていたので、取材をかねてと思ったことがある。

5月21日夜7時、場所は高田馬場の新宿 NPO 協働推進センター会議室で、わずか1時間余の報告会であった。そのセンターは、我々がこれまで議論してきた公設公営のNPO中間支援組織で、廃校となった西戸山第2中学校校舎の一角を改造したという施設ということもあって、足を踏み入れただけで何となく同じ仲間のような親近感を覚えたから不思議である。

テーマが、「災害大国・日本の経験をネパールへ！～新しい災害ボランティアの仕組みづくり～」で、シビル分野での活動ではないが、非営利組織による海外での災害支援活動の実際を通して、「シビルNPOとして何かできることは？」、「実例をヒントに学ぶとすれば？」、との視点も含めて思うところを記してみたい。

#### (1) 支援活動の背景

4月25日にネパールで発生したマグニチュード(M)7.8の地震は、5月20日現在犠牲者が8,200名を超える甚大な被害をもたらした。50万戸近い住宅等建物が被害を受け、一時避難者約280万人にも及んだという。余震が激しく(最大M7.3)、すでに傷んだ土レンガ積み造りの家には恐ろしくて住めないと、いまでも外で暮らす人々が多いという。多数の国の緊急援助チームや国際NGOが駆けつけて緊急支援を続けているが、PBVでも震災発生から1週間後の5月2日に2名を派遣し、国際協力NGOジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成を受けて初期調査及び避難テントなど物資調達にも関わった。JPFのブログによると、4月末から5月初めにJPF傘下で現地での支援に加わった非営利法人は10法人で、その内訳はNPO法人7、一般・公益社団法人3となっている。こうした非営利法人は「One Window Policy」と称し連携して活動しているようだ。

PBVも独自に現地組織と組んでその連携に加わり、当面無用の必需品であるテント・毛布等のシェルター・キッズ13,000セットのうち、1,000セットの調達を担当したという。ネパールはNGO・NPOの活動も盛んな国で、地元の「ひとの力」をいかに引き出しながら活動していくかが復興の鍵になると、本報告会の案内文の中で記している。



【ネパール地震被害：派遣スタッフによる現地報告会】



【土レンガ構造建築物の被害】



【One Window Policy ボランティア活動】

## (2) 日本の海外事業の国際化

さて、上記 PBV の初期支援活動に参加した 2 人は日本人スタッフではなく、報告（司会は山本隆 PBV 代表理事）を含め直接対応したのは、前頁の写真にもあるように PBV のサイモン・ロジャーズ氏およびロビン・ルイス氏の 2 人の外国人であった。報告はもちろん日本語である。限られた予算の中で、しかも短期間に成果を上げるためには、語学とタフさ、そして何よりも災害支援経験が必要である。少し話はそれるが、来日観光客の飛躍的な増加だけでなくデパート等サービス業で働く外国人は増えており、母国語、英語そして日本語の 3 ヶ国語に通じた人材が増えている。海外での事業を活性化しようとする日本企業の人事担当者がそうした人材を引き抜くと云った話も聞いた。視点を変えての国際化が動き出していると考えるのは、思いすぎであろうか。

## (3) 女性の活躍

ボトムアップ方式（市民による発信力をベースにしたニュース作成）でサイトニュースを提供する「エイトビッド・ニュース」の女性カメラマンが、その PBV 調査活動に同行したが、上記 2 人の調査報告に使用された多くの写真は、彼女の撮影によって紹介された。通常こうした災害報告会などでは、手もつけられないような被害状況写真の連続となるが、彼女の場合元気に遊ぶ子供の姿や、震災の状況を想像させないような美しい花壇のロータリーなど、沈鬱な気持ちを慰めるような日常生活の写真も含まれている。2、3 人の女性が頭にその荷を預けて大きな救援物資を運んでいる写真もあった。



【救援物資を運ぶネパール人女性】

報告者によると、30kg の米袋と大豆・塩・砂糖といった食料品が約 15kg の計 45kg ほどあるとのことだが、地方への移送は道路が寸断されこうして人手によるしかないようだ。若い頃、建設現場で 40kg のセメントを持ち上げるのがやっとなことを知っている筆者には、その風景は驚き以外の何物でもない。次に示された写真で、そのそばで手持無沙汰に話をしている何人かの男が写っていた。もちろんこれは職業ではなく生活習慣なのだろうが、日本で常套句となっている。

「女性活用」論も、まさに「ところ変われば」であると再認させられた。

## (4) 災害対応支援 NPO の中間支援組織の必要性

シビルに関連して、被災地域の地形や交通インフラ等の悪条件もあり、とくに首都カトマンズ郊外への支援が十分に行き渡っていない状況のようだ。これから 6 月～9 月の雨季を迎えて地方に通じる未舗装道路が倦んでの通行困難が大きな問題となることは、土木屋として容易に思い付くところである。こうした地震災害に関連してでなくても、地方の未舗装道路修繕は世界の開発途上国の多くで共通の課題であるが、CNCP 会員で NPO 法人「道普請人」が、世界 20 カ国以上でそうした面で活躍中であることは本通信 1 月号で紹介された。ひょっとしてネパール震災に関連して何か関わっているかも知れないと考え接触してみたが、とくに議論になっていない様である。土木学会耐震委員会では関係地学会と連携して第一次調査団を派遣し、5 月 13 日にその中間報告会が開催されているが、被害状況等から想定される地震工学的事象が中心となる。視点を変えて、復旧・復興に関する Capacity Building 的な支援を前提にした初動も検討すべきなのかも知れない。地球温暖化などもあって地球全体的に災害多発化の世紀に入ってきている。CNCP とは別に、国内外を問わずシビル系の災害対応支援に関わる非営利組織を束ねるような中間支援組織の必要性を、議論する時期に来ているのかもしれない。

（注：文中で使用の写真については、ピースボート災害ボランティアセンターから提供いただきました。）

報告：有岡正樹（CNCP 常務理事）



LIME Japan 第 10 回啓発セミナーのご案内  
「人口減少社会におけるわが国のインフラの長寿命化を考える」  
土木学会認定 CPD プログラム (予定)

■開催概要:

日 時: 2015 年 7 月 7 日 (火) 12:45~16:55  
場 所: 「スクワール麹町」3F 錦華の間  
(東京・千代田区麹町 6 丁目・JR 四ツ谷駅前)

■プログラム

基調講演: 「メンテナンス時代の戦略的インフラマネジメント」: 小澤一雅 氏 (東京大学教授)

- 講演
- ①インフラ長寿命化の視点: 宮川豊章 氏 (京都大学特任教授)
  - ②道路メンテナンス総力戦: 木村嘉富 氏 (国土技術政策総合研究所研究官)
  - ③長寿命化を目指したダム再生: 吉田 等 氏 (ダム技術センター理事)

パネルディスカッション

- コーディネーター NPO 齋藤宏保副理事長 (元 NHK 解説主幹)
- パネリスト
  - \*宮川豊章 氏 (京都大学)
  - \*木村嘉富 氏 (国土技術政策総合研究所)
  - \*吉田 等 氏 (ダム技術センター)
  - \*阪田憲次 (NPO 法人理事長)

■参加申し込み

下記 URL からお申込みください  
<http://kokucheese.com/event/index/301315/>  
定員 50 名 先着順  
参加費 セミナー 2,000 円 意見交換会 1,000 円

■お問い合わせ

NPO 法人社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 事務局  
TEL 03-6265-0400 Email [info@limejapan.jp](mailto:info@limejapan.jp)

## ◆ イベントのご案内 2

### シビルNPO推進小委員会が、 土木学会全国大会 研究討論会を企画・開催します。 「地域のインフラメンテナンスにおけるNPO等サードセクターの役割」

#### ■開催概要

日時：平成27年9月16日（水）14:40～16:40  
会場：岡山大学津島キャンパス A-31  
詳しくは：<http://committees.jsce.or.jp/education14/>

#### ■話題提供者

話題提供者：行政、大学、シビルNPO、民間事業者等からの参加を調整中  
座長：駒田智久 シビルNPO推進小委員会委員長・CNCP理事

### NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク 設立8周年記念セミナー 無電柱化推進法の解説と実際

#### ■開催概要

日時：2015年6月26日〔金〕18:00～20:00  
会場：大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビルB1 ハートンホール  
参加費 一般 1500円 学生 1000円 会員 無料

#### ■問い合わせ先

NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク <http://nponpc.net/>

## 事務局通信

1. 6月の会議予定
  - ・ 6月10日(水)14:00～16:00：運営会議
  - ・ 6月10日(木)16:30～18:30：教育研修委員会
  - ・ 6月19日(金)15:00～17:00：公募型事業検討会
  - ・ 6月26日(金)15:00～17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
2. 6月5日現在の会員数  
法人正会員 21、個人正会員 21、法人賛助会員 31 合計 73

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

### 特定非営利活動法人

### シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7  
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：[info@npo-cnnp.org](mailto:info@npo-cnnp.org)  
ホームページURL：<http://npo-cnnp.org/>